



唐口徹  
Toru Karakuchi

# 「D'ews」を 大震災 アーカイブに

あの記憶と教訓は薄れず、全国防災や国土強靱化の施策に継承されようとしている。ところで肝心の被災地での、復旧から復興への植音が遅いと言われているが、それを早めるポイントは、膨大な瓦礫の処理にあり、そのために建設業界の総力が結集されているのだ。

日建連東北支部が発行している「D'ews」という情報誌には、その最前線の実情が掲載されていて興味深い。津波堆積物も含め災害廃棄物は、宮城県で一、九二四万ト、岩手県で五二五万トと算出されて、国のマスタープランでは平成

を担うことにより、それが仮に莫大なゴミの山の撤去（失礼!!）であっても、建設現場が持つ持っていた価値観を蘇らすことができている。被災地によって、建設業界もまた価値観の被災から救われているようにも思うのである。

長々と「D'ews」を引用したのは、こうした建設業界の姿をもっと発信して、歴史に残すべきだと思ふからだ。いま国立国会図書館は、「東日本大震災アーカイブ」を構築中だという。建設業界はこのことに着目しているだろうか。ほとんど関心の枠外になっているのであろう。「アーカイブ」が話題になっていないことを、今まで聞いたことがないからだ。私は、「D'ews」のような災害復旧最前線を伝える建設業界の資料こそが、「東日本大震災アーカイブ」にきちんと含まれるべきだと考える。

この三月には公開されるという「アーカイブ」だが、それは、役所の震災関連情報、震災被災や原子力災害の記録、公的施設の被災・救済情報、マスコミの報道や映像が中心になるのではなからうか。だが、国会図書館では、特に優先的に収集する対象について、公的機関が所蔵または作成した記録と基礎データ/NPO、ボランティア団体等の活動および被災地の状況

二十六年三月末までに中間処理・最終処理を終了する計画となっている。通常なら一〇年以上が必要とされる処理を、三年程度で行おうというものだから、現場には大変な労苦と膨大なエネルギーがつきまとうはずだ。日建連会員企業は宮城県で九業務約九二〇万ト、岩手県内で五業務約八三万トを担っているという。

「D'ews」には、各ブロックのJVの取り組みが記載され、JV所長らのコメントにも、この難事業に取り組み思いが率直に現れている。「これまで地域との結びつきを大切にしてきた私たちが、復興へ向けた事業に携われることに強い使命感を感じています」（武田修治氏）、「ガレキ処理は地域の基幹産業再生に直結しており、再開のために一日でも早くガレキを片付けて欲しいという地域の想いをいつも感じています」（遠藤一正氏）、「被災した市民のひとりとして、この業務には強い思い入れがあります。復興への足がかりとして皆で頑張っていきたい」（佐々木正充氏）などの発言には、地域と結びつき、瓦礫の山に立ち向かっている様子が浮き彫りになっている。地域貢献は、地元建設業の専売特許ではなく、全国ゼネコンにとっても仕事の大事なアイデンティティーなのである。

に関する記録（特に他の機関等が収集しない動画・画像）／学術機関や団体による調査・研究および基礎データ／企業における活動の記録／震災による原子力発電所の被害および事故に関する記録／被害に関して学術的・歴史的に価値のある情報を含む動画・画像等——としている。「D'ews」、日建連の資料、各社の資料が十分対象になるのではないか。

建設業の果たす役割は、あまりに過小評価されやすいし、今日のように若手労働者の入職難の事態を考えれば、あらゆる手段を使って発信することが不可欠である。瓦礫処理、除染など労多く益少ない仕事に何故建設業が取り組み、それを担う現場がいかに使命感を持って取り組んでいるのか。「東日本大震災アーカイブ」は、その格好の媒体になるのではなからうか。

## 官も民も供給力が限界 必要な長期視点

さて、これから復旧から復興へ本格化していくが、その取り組みには様々な問題が横たわっている。二月中旬、宮城県土木部の発表によると、同部所管の災害復旧事業の二〇一三年度への繰り越しが一、四〇〇億円に及ぶという。ほ

作業の難しさや工夫も聞ける。「津波による廃棄物は、ほとんどに砂がまとわりついています。まずは、それらをいかに効率よく選別するかです。選別せずに焼却処分してしまうと、焼却後の灰の量が増えてしまうのです。土砂を払い落とせば多くが復興資材として再生できます。作業場では多くの地元の方が手選別の仕事で活躍しているんですよ」（前田茂樹氏）という話も貴重だ。

## 瓦礫処理現場に新たな価値観

建設工事とは異なる瓦礫処理という複合的な仕事は、様々な工夫や細やかな知恵を要し、それを担う現場の人々に新たな価値観を吹き込んでいこうと思う。「D'ews」の最後には、素晴らしいフレーズがある。「求められているのは、我々にしか出来ない明日への希望をつくる『仕事』なのである」。このような価値観を、近年の建設現場は失ってきた。作業効率と利益追求、書類処理に追われ、人のためになるモノを造る価値観を失ってきた。「コンクリートから人へ」という言い方をされ、社会の弊害のように貶める風潮も、価値観の喪失を後押しした。

だが災害復旧という社会から求められる仕事かに事業執行が不可能な予算一、二〇〇億円を国にいったん返済するという。一二年度の土木部の災害復旧事業費は三、九〇〇億円だということから、その六七％が年度内に消化できなかったことになる。しかも二〇一三年度予算は二、九〇〇億円計上されており、繰り越し分と合わせると四、三〇〇億円になり、この執行も物理的に困難視される。逆に、これだけ執行されれば、建設資材、労賃の急騰は避けられないし、建設減少時代に応じ体質転換し、過当競争で疲弊した建設業界には、もはや対応するだけの力が残されていない。

ある意味で六七％の県の予算が年度内に未消化だったからこそ、現状程度の資機材ひっ迫や労働者不足で済んでいるのであり、そのひっ迫度や高騰は、予算が額面通りに執行されていれば、倍増し、大混乱になっていたのかも知れない。いま官も民も供給力が極まっていることだけは確かだ。国土交通省は、技術者要件の緩和や予定価格の弾力的運用を行い、生コンプレットの建設まで検討し始めたが、その努力は評価できるとしても、「ならぬことはならぬ」。供給力不足を踏まえ、長期的視点で復興スケジュールを考え直す時期にあるのかも知れない。

